

教育成果の情報公表

学生の成長過程を発信し 自学の価値を社会に伝えるIR

金沢工業大学

データ分析に基づく学生支援において他大学をリードしてきた金沢工業大学は、従来の取り組みに加え、「学生の成長を可視化し、社会に提示して評価を仰ぐ」という、特徴的なIR活動を行っている。評価を教育改善に生かすのはもちろんのこと、学生育成力が大学の価値基準であることをアピールするのも目的の一つだ。

ポートフォリオも活用し 自身の成長を社会に発信

金沢工業大学が社会に向けて発信しているのは、学生の成長プロセスについての情報だ。発信は、主に学生の発表という形で行われる。産学連携先企業の社員、自治体職員、保護者、高校教員らが聴講者となる。

発表の場は、全員必修の演習「プロジェクトデザイン」科目内で2、4年次に行われる成果報告会、企業に対する発表を目的に有志が参加する「KITステークホルダー交流会」、ものづくりを行う課外活動「夢考房プロジェクト」における発表会など。学年や正課、正課外を問わず、多数の機会が設けられている。発表の中心的内容は技術的な説明だけでなく、過去の自分と比べて進歩した点、課題に向き合う気持ちの変化、目標に向かって今後すべきことなど、あくまで成長プロセスに関することだ。

自身の成長の裏付けとして活用されているのが「KITポートフォリオシステム」である。1週間ごとの行動履歴、授業・課外活動の取り組み内容や自己評価、学年ごとの目標と達成度評価な

どを記録したものである。成長の軌跡が可視化できるので、自分が身に付けた力、不足している力について、聞き手の理解が得られ、より具体的なアドバイスを引き出しやすい。

発表に対するステークホルダーからの助言を基に、学生は新たな目標を立てて実践に移す。大学側でも外部評価を教育の質向上に生かすため、講評内容を蓄積し、別途、企業に対して行うヒアリングやアンケートの内容と合わせて分析。レポートにまとめて教職員に還元する一方、社会が学生に期待している能力を割り出して、教育施策の開発や日々の指導に生かしている。

IRの根底に流れる 学生の成長重視

IR活動の根本には、1977年に掲げられた目標「教育付加価値日本一の大学」がある。この理念に基づき、同大学ではIRを「一人ひとりの学生に向き合うこと」と表現し、常に学生の側からの発想がなされている。

情報発信の主体を学生に置くのも、教育実践の成果は学生自身の成長にほかならないという考えによるものだ。

成長した学生の姿は、社会に対する強力なメッセージとなる。「積極的に情報を公表し、入試難易度や就職実績以外の大学の価値基準として浸透させたい」と谷正史産学連携推進部長は語る。

学生の成長度、満足度を重視する大学の姿勢を社会に理解・共感してもらうことによって、学生の「育成パートナー」としての関係をより強固にしたいという思いもある。同時に、学生が情報発信の当事者となることによって、成長を自覚させ、入学した価値を感じてもらいたい狙いもあるようだ。

データを活用して 予兆を捉えた指導も

社会に向けたものだけでなく、近年は学内におけるIR活動にも注力している。学生募集の段階から卒業後に至るまで、種々の調査、分析と解決策の策定が行われている(図表)。

「開学当初は学生数が少なく、教職員が一人ひとりの学習状況を把握して、日常的に学生に声を掛けていたと聞く。学部生が7000人超の現在の規模で、同じように個々の学生と向き合うために必要なのがデータであり、IR

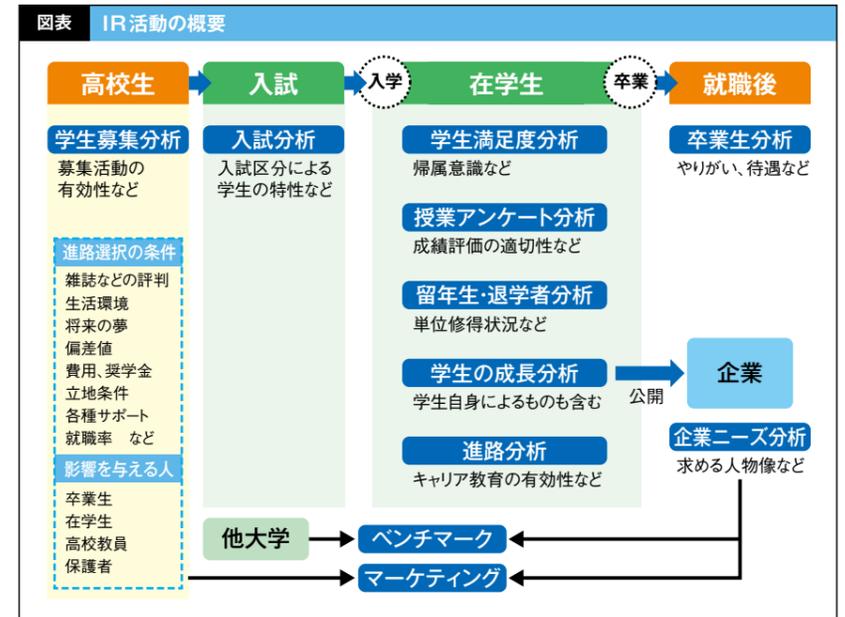
だ」と谷部長は言う。

これまでIR業務の学内調整を担っていた企画委員会室を、2013年より専任部署として定めた。

データが特に力を発揮するのは、個々の学生に対する指導時だ。データは、1~3年次の担任を務める修学アドバイザーをはじめ、進路担当、課外活動担当の教職員に提供される。アドバイザーらは、学生の全体の中での位置や経時的な変化などを把握したうえで指導を行う。2012年度からは、留年、退学などの「結果」が出る前に予兆を捉えようと、必修科目の欠席率が21%を超えた学生をリアルタイムで把握して、指導に役立っている。

また、学生指導體制の中心組織として、「修学指導対策会議」を設置した。教務、進路、産学連携、カウンセリングなどの各部門の代表者がおよそ2週間に1度集まり、修学上の問題を話し合う。それまでは他部門が管理する情報を受けるには時間がかかったが、各部門のメンバーで構成されるこの会議が設置されてから、学生の指導に必要な情報を部門横断で考え、集約・分析できるようになり、より具体的な指導が迅速に行えるようになりつつある。

データに基づいた指導に対して、教員はおおむね好意的だという。「ただ



『がんばれ』と言うしかなかった場面で、学生の特徴に基づいた指導ができる。学生も、『自分のことをわかってくれている』と感じるので、指導を受け入れやすいようだ」と谷部長は言う。

中位層支援への活用と IR意識の定着が課題

今後の課題の一つは、中位層の学生に対する働きかけだ。谷部長によれば、学生の上位2割はあまり手を掛けなくても伸びていく層、下位2割は欠

席や成績低迷が目立つ層で、現状は労力の約半分が下位2割に使われているという。残りの6割は潜在的な力があるのに発揮できていない層で、「背中を押してやれば、もっともっとアクティブになれるはず。そのためにIRをさらに活用したい」としている。

学内にIRの意識をより強く定着させることも課題だ。IRの意義や、取り組みの全体像を理解する教職員が増えることによって、データを求める声が自発的に上がるようになれば、さらにきめ細かな施策が期待できるだろう。

データは語る

留年率を低下させるための指導基準を算出

金沢工業大学の教職員が、留年・退学を防ぐための指導に使っているデータが、「修学ガイドライン」である。学年修了時の修得単位数を横軸に、次の学年修了時の進級判定(主に修得単位数によって判定される)の合格率を縦軸に取った散布図だ。

データ作成のきっかけとなったのは、修学指導対策会議が発足して間もない頃の、ある教員の発言だ。「何年

次までに何単位取ればよいか、教員によって指導の基準が異なるのは問題ではないか」。2008年度に留年者、退学者が急増して以降、全学を挙げて対策は行われていたが、指導は各教員が自身の経験を基に行っていた。

発言を受け、IR部門が前年度のデータから先述の散布図を作成。例えば、2年次修了時に80単位修得した学生が留年せずに4年次に進級する割合

は、4割弱であることがわかった。

会議はこの結果を基に、学年ごとに修得すべき単位数の目安、留年者の指導方法などをまとめた冊子を教職員に配付するとともに、学生にもオリエンテーションなどでデータを根拠にした注意喚起を行った。指導基準の明確化が功を奏し、留年率はかつての9%台から4%台にまで減少。進級をあきらめて退学する学生が減ったことにより、ピーク時は4.5%あった退学率は3%台前半まで回復している。